

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,503,295,410	
前払費用		152,489	
未収収益		9,120,342	
未収金		190,000	
流動資産 合計			2,512,758,241
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	9,697,012		
減価償却累計額	△ 3,071,071	6,625,941	
工具器具備品	44,082,054		
減価償却累計額	△ 41,845,465	2,236,589	
有形固定資産 合計		8,862,530	
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		3,891,784	
無形固定資産 合計		4,112,784	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,867,497,020	
投資その他の資産 合計		7,867,497,020	
固定資産 合計			7,880,472,334
資産 合計			10,393,230,575
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		228,532,797	
未払金		26,391,067	
未払費用		10,942,721	
預り金		2,920,443	
流動負債 合計			268,787,028

(単位:円)

科 目	金 額		
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	11,407,530		
資産見返補助金	286,308	11,693,838	
引当金			
退職給付引当金		3,684,839	
固定負債 合計			15,378,677
III 法令に基づく引当金等			
特別準備金		8,397,218,547	
法令に基づく引当金等 合計			8,397,218,547
負債合計			8,681,384,252
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			100,000,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		229,555,224	
積立金		391,464,707	
当期末処分利益		42,971,257	
(うち当期総利益)		(42,971,257)	
利益剰余金合計			663,991,188
III その他有価証券評価差額金			947,855,135
純資産合計			1,711,846,323
負債 純資産 合計			10,393,230,575

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
役員報酬	15,740,558		
給与、賞与及び諸手当	91,560,734		
法定福利費・福利厚生費	14,598,222		
退職給付費用	1,512,042		
その他の人件費	76,384,312		
賃借料	58,138,215		
光熱水料	7,014,836		
備品費	11,040,389		
消耗品費	5,424,011		
保守・修繕費	17,170,592		
印刷製本費	8,061,018		
通信運搬費	30,453,872		
業務外注費	232,218,590		
業務委託費	29,877,693		
助成金	27,633,851		
旅費	441,920		
謝金	6,870,120		
減価償却費	3,294,027		
その他業務費	10,257,002		
特別給付金	14,477,700,000	15,125,392,004	
一般管理費			
役員報酬	9,734,061		
給与、賞与及び諸手当	30,076,764		
法定福利費・福利厚生費	5,326,849		
退職給付費用	955,197		
その他の人件費	10,170,109		
賃借料	2,652,520		
光熱水料	2,180,351		
備品費	278,187		

(単位:円)

科 目	金 額		
消耗品費	1,182,833		
保守・修繕費	1,508,270		
通信運搬費	3,225,497		
業務外注費	11,444,888		
旅費	417,530		
謝金	1,734,360		
減価償却費	880,856		
その他管理費	950,152	82,718,424	
経常費用合計			15,208,110,428
経常収益			
運営費交付金収益		272,613,708	
運用収入			
有価証券利息		136,926,608	
資産見返運営費交付金戻入		21,141,677	
資産見返補助金戻入		6,952,352	
財務収益			
特別記念事業有価証券利息		4,759,807	
特別有価証券利息		149,436,215	
経常収益合計			591,830,367
経常損失			14,616,280,061
臨時損失			
国庫納付金		165,062,771	
固定資産除却損		285,075	165,347,846
臨時利益			
特別記念事業準備金戻入益		147,643,878	
特別準備金戻入益		14,676,955,286	14,824,599,164
当期純利益			42,971,257
当期総利益			42,971,257

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 173,908,313
業務支出	△ 15,128,023,697
管理支出	△ 39,247,373
その他の支出	△ 2,489,823
運営費交付金収入	354,407,000
運用収入	158,555,860
その他の収入	75,862,143
小 計	△ 14,754,844,203
利息の受取額	143,030,539
利息の支払額	△ 4,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,611,817,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 28,681,913,000
有価証券の償還による収入	32,264,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 126,849,713
無形固定資産の取得による支出	△ 4,830,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,450,407,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,523,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,523,000
IV 資金増加額	△ 11,162,933,581
V 資金期首残高	13,666,228,991
VI 資金期末残高	2,503,295,410

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	42,971,257	42,971,257
II 利益処分額 積立金	42,971,257	42,971,257

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	15,125,392,004		
一般管理費	82,718,424		
国庫納付金	165,062,771		
固定資産除却損	285,075	15,373,458,274	
(2) (控除)自己収入等			
運用収入	△ 136,926,608		
財務収益	△ 154,196,022	△ 291,122,630	
業務費用合計			15,082,335,644
II 引当外賞与見積額			397,917
III 引当外退職給付増加見積額			8,869,543
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			126,127,500
V (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 165,062,771
VI 行政サービス実施コスト			15,052,667,833

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、業務達成基準を採用しております。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用しております。

一般管理費及び事業費共通経費に含まれる人件費等、一部の経費については費用進行基準を採用しておりますが、これらの費用は事業成果とは直接関連せず、達成度を測ることが困難であり、年度計画等においても、個別の業務ごとの予算管理がなされていないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特別準備金

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令(平成15年総務省令第114号)第19条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用として見積もられた金額20,000,000,000円から100,000,000円を除いた19,900,000,000円を平成22年度において特別準備金として計上し、同額の政府出資金を減少しております。

また、平成22年9月29日まで行ってきた特別記念事業に係る「特別記念事業準備金」の残額3,174,173,833円は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額が振り替えられております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、14,676,955,286円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、安全・確実を旨とし、独立行政法人通則法第47条及び基金法第15条の規定に基づき、国債、地方債及び銀行預金等のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,503	2,503	—
(2)投資有価証券	7,867	7,867	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

II. 貸借対照表

引当外賞与見積額は、13,990,341 円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	2,503,295,410 円
資金期末残高	<u>2,503,295,410 円</u>

IV. 行政サービス実施コスト計算書

1. 引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成 21 年 12 月 2 日から平成 22 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額と、平成 22 年 12 月 2 日から平成 23 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

3. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 23 年 3 月末の 10 年利付国債利回り(1.255%)により算出しております。

V. 追加情報

1. 特別準備金について

当事業年度において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)第 2 条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令第 19 条の規定により、特別準備金を 19,900,000,000 円計上し、同額の政府出資金を減少しております。

また、従来計上されておりました特別記念事業準備金は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第 2 項の規定により、特別準備金に振り替えられております。

2. 国に承継された資産

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律附則第 2 条の 2 第 2 項の規定により国が承継する財産を定める政令に定められた財産は、平成 22 年 9 月 30 日において国に承継されました。

当該財産は、特別給付金支給事業以外の業務の用に供されている財産で、主に平成 22 年 9 月 29 日まで当基金が運営を行っていた平和祈念展示資料館の展示品及び戦後強制抑留、引揚に伴う死没者の慰霊の場として建立された慰霊碑等です。

これにより、国庫納付金(臨時損失)165,062,771 円が計上されております。

3. セグメント情報

当事業年度より開始された特別給付金支給事業を、従来のセグメントに追加して記載しております。

VI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)附則第 1 条及び第 2 条第 1 項の規定により、当基金は、平成 25 年 4 月 1 日までに解散することとなっておりますが、同第 2 条第 2 項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律附則第 2 条の 2 第 1 項の規定により、平成 22 年 9 月 30 日において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第 13 条第 1 項第 1 号から 3 号まで及び第 5 号に掲げる業務(これに付帯する業務を含む)並びに同条第 2 項に規定する業務は行わないこととなりました。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	18,937,012	0	9,240,000	9,697,012	3,071,071	1,180,572	0	6,625,941 ※1
	構築物	0	130,358,090	130,358,090	0	0	586,611	0	0 ※2
	工具器具備品	321,538,880	1,899,713	279,356,539	44,082,054	41,845,465	1,469,473	0	2,236,589 ※3
	計	340,475,892	132,257,803	418,954,629	53,779,066	44,916,536	3,236,656	0	8,862,530
非償却資産	工具器具備品	10,950,000	0	10,950,000	0			0	0 ※4
	建設仮勘定	5,408,090	0	5,408,090	0			0	0
	計	16,358,090	0	16,358,090	0			0	0
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	18,937,012	0	9,240,000	9,697,012	3,071,071	1,180,572	0	6,625,941
	構築物	0	130,358,090	130,358,090	0	0	586,611	0	0
	工具器具備品	332,488,880	1,899,713	290,306,539	44,082,054	41,845,465	1,469,473	0	2,236,589
	建設仮勘定	5,408,090	0	5,408,090	0			0	0
	計	356,833,982	132,257,803	435,312,719	53,779,066	44,916,536	3,236,656	0	8,862,530
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	100,923,601	4,830,000	0	105,753,601	101,861,817	938,227	0	3,891,784
	計	100,923,601	4,830,000	0	105,753,601	101,861,817	938,227	0	3,891,784
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000
	ソフトウェア	100,923,601	4,830,000	0	105,753,601	101,861,817	938,227	0	3,891,784
	計	101,144,601	4,830,000	0	105,974,601	101,861,817	938,227	0	4,112,784
投資その他の 資産	投資有価証券	7,874,889,270	0	7,392,250	7,867,497,020			0	7,867,497,020 ※5
	敷金・保証金	72,941,700	0	72,941,700	0			0	0 ※6
	計	7,947,830,970	0	80,333,950	7,867,497,020			0	7,867,497,020

※1 当期減少額は、平和祈念展示資料館の電気設備等を総務省に承継したことによるものです。

※2 当期減少額は、慰霊碑を総務省に承継したことによるものです。

※3 当期減少額は、平和祈念展示資料館の展示品を総務省に承継したこと等によるものです。

※4 当期減少額は、平和祈念展示資料館の絵画を総務省に承継したこと等によるものです。

※5 当期減少額は、主に、資金の運用を短期化したことによるものです。

※6 当期減少額は、平和祈念展示資料館の総務省承継に伴い、敷金の返納によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	0	8,968,131	0	8,968,131	0	0	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国 債	5,563,903,000	6,466,501,000	6,466,501,000	0	876,359,668	
	利付国債(20年) 第27回9月	987,220,000	1,159,821,000	1,159,821,000	0	162,050,093	
	利付国債(20年) 第31回12月	997,800,000	1,147,110,000	1,147,110,000	0	147,650,338	
	利付国債(20年) 第32回2月	2,496,250,000	2,892,010,000	2,892,010,000	0	392,955,438	
	利付国債(20年) 第33回4月	984,720,000	1,174,464,000	1,174,464,000	0	178,566,567	
	利付国債(30年) 第11回	97,913,000	93,096,000	93,096,000	0	△ 4,862,768	
	地方債	1,328,975,000	1,400,996,020	1,400,996,020	0	71,495,467	
	東京都公募公債 第611回	129,935,000	135,802,420	135,802,420	0	5,823,579	
	東京都公募公債 第631回	1,199,040,000	1,265,193,600	1,265,193,600	0	65,671,888	
	計	6,892,878,000	7,867,497,020	7,867,497,020	0	947,855,135	
貸借対照表計上額合計				7,867,497,020			

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,713,850	2,467,239	6,496,250	3,684,839	
退職一時金に係る債務	7,713,850	2,467,239	6,496,250	3,684,839	
退職給付引当金	7,713,850	2,467,239	6,496,250	3,684,839	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特別記念事業準備金	3,321,817,711	0	3,321,817,711	0	(注1)
特別準備金	0	23,074,173,833	14,676,955,286	8,397,218,547	(注2)
計	3,321,817,711	23,074,173,833	17,998,772,997	8,397,218,547	

(注1) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額20,000,000,000円を、平成19事業年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、平成22年度においては、147,643,878円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

また、特別記念事業準備金の残額 3,174,173,833円は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額が振り替えられております。

(注2) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額19,900,000,000円を、平成22事業年度において特別準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

特別記念事業準備金の残額 3,174,173,833円を、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額を振り替えております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、平成22年度においては、14,676,955,286円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

6. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	20,000,000,000	0	19,900,000,000	100,000,000	(注)
	計	20,000,000,000	0	19,900,000,000	100,000,000	

(注) 特別準備金へ振り替えによる減少であります。

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金		229,555,224	0	0	229,555,224	
積立金		251,180,203	140,284,504	0	391,464,707	(注)
計		480,735,427	140,284,504	0	621,019,931	

(注) 平成21年度利益処分による増加であります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	7,205,696	0	0	0	0	0	7,205,696
平成21年度	145,268,909	0	0	0	0	0	145,268,909
平成22年度	0	354,407,000	272,613,708	5,735,100	0	278,348,808	76,058,192
合計	152,474,605	354,407,000	272,613,708	5,735,100	0	278,348,808	228,532,797

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	303,503,832	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料展示委員会経費 <資料保管経費> レプリカ作成経費、資料劣化防止等経費、電子データ化経費 <資料展示経費> 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館ハンフレット等作成経費、資料館備品等経費 特別企画展開催経費、平和祈念展・地方展示会開催経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費、外国所在資料調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 関係資料館担当者会議経費、労苦継承事業に関する意見聴取 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> <引揚者書状贈呈事業費>
たな卸資産見返運営費交付金	19,288,810	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
業務達成基準による振替額計	322,792,642	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 229,337,874 【労苦継承事業費】 (賃借料: 20,000、光熱水料: 6,499,500、備品費: 50,400、消耗品費: 76,002、保守・修繕費: 2,063,994、印刷製本費: 12,646,038、通信運搬費: 2,815,429、業務外注費: 64,018,586、業務委託費: 49,776,500、助成費: 49,776,000、旅費: 8,880、謝金: 1,068,800、その他業務費: 840) 【書状等贈呈事業費】 (備品費: 36,054,425、消耗品費: 481,950、通信運搬費: 662,208、業務外注費: 3,318,322) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ウ) たな卸資産の当期受入額 : 19,288,810 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したのにつきましては、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しなかったものにつきましては、進捗度を収益化しております。
期間進行基準による振替額	311,856,869	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 書状等贈呈事業費における各業務にかかる共通経費
たな卸資産見返運営費交付金	0	

期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0	<p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 168,255,632</p> <p>【労苦継承事業費】 (その他の人件費 : 28,368,436、賃借料 : 78,940,730、支払リース料 : 298,824、 光熱水料 : 6,944,045、備品費 : 27,405、消耗品費 : 774,235、 保守・修繕費 : 19,921,686、通信運搬費 : 1,327,460、 業務外注費 : 27,532,662、謝金 : 1,688,960)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (その他の人件費 : 268,620、賃借料 : 1,288,807、光熱水料 : 738,024、 消耗品費 : 135,738)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 該当ありません。</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。</p>
	資本剰余金	0	
	計	311,856,869	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	107,957,793	<p>① 費用進行基準を採用した業務 : 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務</p> <p>【書状等贈呈事業費】 <特別記念事業準備経費> <書状等贈呈事業共通経費> 人件費、退職給付費用</p> <p>【事業費共通経費】 人件費、退職給付費用</p> <p>【一般管理費】 <その他の管理諸費> 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 256,668,088</p> <p>【労苦継承事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 41,300,668、法定福利費 : 5,539,722)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 35,015,823、法定福利費 : 4,716,175、 退職給付費用 : 440,375)</p> <p>【事業費共通経費】 (退職給付費用 : 283,100)</p> <p>【一般管理費】 (役員報酬 : 32,863,234、給与、賞与及び諸手当 : 72,751,051、 退職給付費用 : 3,273,625、法定福利費・福利厚生費 : 12,976,106、 賃借料 : 743,750、光熱水料 : 2,895,868、 備品費 : 115,395、消耗品費 : 3,110,637、保守・修繕費 : 1,468,029、 印刷製本費 : 253,627、通信運搬費 : 5,829,640、 業務外注費 : 28,449,532、旅費 : 386,390、謝金 : 2,580,600、 その他業務 : 1,674,741)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 有価証券の運用益 178,584,818</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。</p>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	107,957,793	
会計基準第81第3項に よる振替額		0	
合 計		742,607,304	

② 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	219,996,764	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料保管経費> 電子データ化経費 <資料展示経費> 電子データ化経費 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、 資料館備品等経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> 【事務・事業引継準備経費】 <事務・事業引継準備経費>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	456,750	
	資本剰余金	0	
	計	220,453,514	
② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 97,716,422 【労苦継承事業費】 (賃借料: 20,000、消耗品費: 674,926、保守・修繕費: 1,760,048、 印刷製本費: 3,238,202、通信運搬費: 1,387,890、 業務外注費: 17,349,251、業務委託費: 9,372,000、 助成費: 46,947,957、旅費: 4,992,430、謝金: 1,140,000) 【書状等贈呈事業費】 (業務外注費: 514) 【事務・事業引継準備経費】 (賃借料: 351,540、業務外注費: 9,391,725、謝金: 1,089,939) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ウ) 固定資産の取得額: 456,750			
③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したのにつぎましては、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しなかったものにつぎましては、進捗度を収益化しております。			
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	194,643,000	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 書状等贈呈事業費における各業務にかかる共通経費
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	

期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0	<p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 151,242,395</p> <p>【労苦継承事業費】 (賃借料 : 80,501,262、光熱水料 : 8,271,836、消耗品費 : 1,366,922、 保守・修繕費 : 20,041,077、通信運搬費 : 2,254,606、 業務外注費 : 27,274,049、謝金 : 9,694,370)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (賃借料 : 1,137,204、光熱水料 : 554,557、 消耗品費 : 141,512、通信運搬費 : 5,000)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 該当ありません。</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。</p>
	資本剰余金	0	
	計	194,643,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	137,741,577	<p>① 費用進行基準を採用した業務 : 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務</p> <p>【労苦継承事業費】 〈一般慰藉共通経費〉 職員人件費、法定福利費、その他の人件費</p> <p>【書状等贈呈事業費】 〈書状等贈呈事業共通経費〉 職員人件費、法定福利費、退職給付費用</p> <p>【一般管理費】 〈その他の管理諸費〉 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 256,746,953</p> <p>【労苦継承事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 44,093,331、法定福利費 : 5,764,635、 その他の人件費 : 22,680,067)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 25,756,282、法定福利費 : 3,427,993、 退職給付費用 : 1,476,725)</p> <p>【一般管理費】 (役員報酬 : 28,607,604、給与、賞与及び諸手当 : 70,024,482、 退職給付費用 : 2,293,575、法定福利費・福利厚生費 : 12,163,331、 賃借料 : 694,274、消耗品費 : 3,099,689、保守・修繕費 : 2,002,007、 印刷製本費 : 206,850、通信運搬費 : 5,888,868、 業務外注費 : 24,804,038、旅費 : 299,920、謝金 : 2,031,220、 その他業務 : 1,432,062)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 有価証券の運用益 120,222,642</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。</p>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	137,741,577	
会計基準第81第3項に よる振替額		0	
合 計		552,838,091	

③ 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	105,652,000	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料保管経費> 電子データ化経費 <資料展示経費> 電子データ化経費 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、 資料館備品等経費 <記録の作成・頒布経費> 出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【事務・事業引継準備経費】 <事務・事業引継準備業費> ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 34,979,038 【労苦継承事業費】 (賃借料: 1,062,432、消耗品費: 318,990、保守・修繕費: 750,377、 印刷製本費: 997,972、通信運搬費: 366,891、業務外注費: 932,022、 助成費: 27,633,851、謝金: 990,000) 【事務・事業引継準備経費】 (賃借料: 75,600、消耗品: 23,100、通信運搬費: 3,150、 業務外注費: 1,824,653) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したのにつきましては、当該業務に充てら れる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しな かったのにつきましては、進捗度を収益化しております。
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	105,652,000	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	98,619,900	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	

期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	5,735,100	<p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 84,362,089</p> <p>【労苦継承事業費】 (賃借料: 40,565,449、光熱水料: 4,426,996、備品費: 1,272,326、 消耗品費: 739,119、保守・修繕費: 10,238,088、通信運搬費: 1,672,547、 業務外注費: 22,772,499、謝金: 2,662,300、その他業務: 12,765)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。</p> <p>ウ) 固定資産の取得額: 5,735,100</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。</p>
	資本剰余金	0	
	計	104,355,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	68,341,808	<p>① 費用進行基準を採用した業務: 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務</p> <p>【労苦継承事業費】 <一般慰藉共通経費> 職員人件費、法定福利費、その他の人件費</p> <p>【事業費共通経費】 退職給付費用</p> <p>【一般管理費】 <その他の管理諸費> 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 128,637,621</p> <p>【労苦継承事業費】 (給与、賞与及び諸手当: 29,667,227、法定福利費: 4,246,021、 その他の人件費: 27,473,891)</p> <p>【事業費共通経費】 (退職給付費用: 272,098)</p> <p>【一般管理費】 (役員報酬: 9,734,061、給与、賞与及び諸手当: 30,076,764、 退職給付費用: 955,197、法定福利費・福利厚生費: 5,326,849、 賃借料: 389,836、備品費: 278,187、消耗品費: 1,182,833、 保守・修繕費: 1,508,270、通信運搬費: 3,225,497、 業務外注費: 11,386,088、旅費: 337,990、謝金: 1,636,660、 その他業務: 940,152)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額: 有価証券の運用益 70,405,372</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。</p>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	68,341,808	
会計基準第81第3項に よる振替額	0		
合 計	278,348,808		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費	2,406,358	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費	4,799,338	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		7,205,696	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費	999,486	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、交付状の再発行件数が予想を下回ったことから、再発行件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費	144,269,423	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		145,268,909	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費	76,058,192	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		76,058,192	

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役 員	(2,826) 22,649	(2) 2	(-) 6,496	(-) 2
職 員	(45,459) 121,637	(12) 14	(-) -	(-) -
合 計	(48,285) 144,286	(14) 16	(-) 6,496	(-) 2

- (注)
1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与につきましては、役員報酬規程及び職員給与規程によっております。
 2. 役員に対する退職手当につきましては、役員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 上段()書は、非常勤の役員及び職員(短期非常勤職員を除く。)で外数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	特別給付金支給事業	計	法人共通	合計
I 事業費用							
1 慰藉事業費	276,317,862	50,435	22,632,206	14,826,391,501	15,125,392,004	0	15,125,392,004
2 一般管理費	0	0	0	0	0	82,718,424	82,718,424
3 国庫納付金	35,291,292	0	129,771,479	0	165,062,771	0	165,062,771
計	311,609,154	50,435	152,403,685	14,826,391,501	15,290,454,775	82,718,424	15,373,173,199
II 事業収益							
1 運営費交付金収益	204,543,998	0	0	0	204,543,998	68,069,710	272,613,708
2 運用収入	122,402,340	0	0	0	122,402,340	14,524,268	136,926,608
3 資産見返負債戻入	27,018,040	240,966	0	0	27,259,006	835,023	28,094,029
4 財務収益	0	0	4,759,807	149,436,215	154,196,022	0	154,196,022
5 特別記念事業準備金戻入益	0	0	147,643,878	0	147,643,878	0	147,643,878
6 特別準備金戻入益	0	0	0	14,676,955,286	14,676,955,286	0	14,676,955,286
計	353,964,378	240,966	152,403,685	14,826,391,501	15,333,000,530	83,429,001	15,416,429,531
III 事業損益(△損失)	42,355,224	190,531	0	0	42,545,755	710,577	43,256,332
IV 総資産	216,383,675	34,772,963	0	9,509,038,695	9,760,195,333	633,035,242	10,393,230,575

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業、特別記念事業及び特別給付金支給事業に区分しております。

2 事業の内容

- (1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦につきまして国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業であります。
- (2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び引揚者に対する書状の贈呈事業であります。
- (3) 特別記念事業は、恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者に対して、特別慰労品の贈呈を行うことにより、改めて戦争犠牲による労苦に対し慰藉の念を示す事業であります。
- (4) 特別給付金支給事業は、戦後強制抑留者の労苦を慰藉するため、特別給付金を支給するための事業であります。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上しております。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分しております。

5 総資産のうち、法人共通として計上しているもののうち、主なものは以下の通りであります。

普通預金	532,146,639円
投資有価証券	93,096,000円

6 総資産のうち、特別給付金支給事業で計上しているもののうち主なものは以下の通りであります。

普通預金	1,724,773,726円
未収収益	8,649,932円
投資有価証券	7,774,401,020円

7 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下の通りであります。

労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	特別給付金支給事業	法人共通
0円	0円	0円	8,869,543円	0円

8. 事業費用には臨時損失である国庫納付金165,062,771円、事業収益には臨時利益である特別記念事業準備金戻入益147,643,878円及び特別準備金戻入益14,676,955,286円を含めて表示しており、損益計算書の経常損失14,616,280,061円とは一致しておりません。

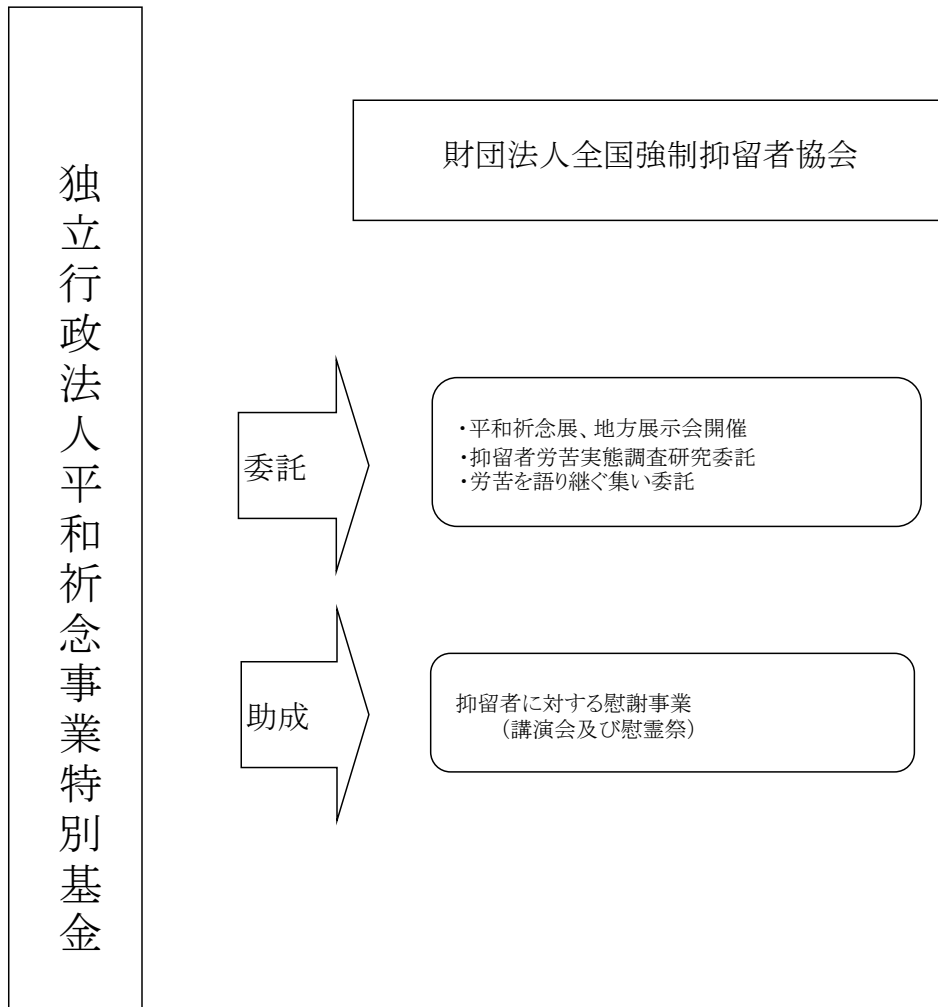
11. 関連公益法人の概況

(1) 関連公益法人の概要等

ア. 関連公益法人の概要

法人の名称	財団法人 全国強制抑留者協会
業務概要	抑留関係資料の収集、出版物の刊行及び講演会の開催、戦後強制抑留者に関する調査及び相談事業等
当基金との関係	関連公益法人
役員の名	会長 相沢 英之 理事長 井上万吉男 理事 糺田 栄 // 石橋 邦造 // 大塚 茂 // 杉山森一郎 // 岡田 隆 // 野沢 芳夫 // 伊藤 千次 // 山田 秀三 // 岡村 透 // 森 英一 // 河村 廣康 // 山中 重夫 // 森 隆士 // 東條 平八郎 // 饗庭 秀男 監事 壁巢 一弥 // 山本 繁夫

イ. 関連公益法人と当基金との取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況 (平成22年度)

(平成23年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人全国強制抑留者協会
資 産	357,801,288
負 債	0
正味財産	357,801,288
一般正味財産増減の部	
収 益 (A)	57,101,878
受取補助金等	0
その他の収益	57,101,878
費 用 (B)	60,782,559
事業費	51,607,220
管理費	9,175,339
その他の費用	0
当期増減額 (C) = (A - B)	-3,680,681
一般正味財産期首残高 (D)	5,114,681
一般正味財産期末残高 (E) = (C+D)	1,434,000
指定正味財産増減の部	
収 益 (F)	5,400,000
受取補助金等	0
その他の収益	5,400,000
費 用 等 (G)	5,400,000
当期増減額 (H) = (F - G)	0
指定正味財産期首残高 (I)	356,367,288
指定正味財産期末残高 (J) = (H+I)	356,367,288
正味財産期末残高 (K) = (E+J)	357,801,288
当期収入合計	62,501,878
当期支出合計	66,182,559
当期収支差額	-3,680,681

(3) 関連公益法人の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 関連公益法人との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当基金の発注等に係る金額及びその割合

(平成23年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人全国強制抑留者協会
事業収入	53,892,544
上記のうち、当基金の発注高	53,892,544
割合 (%)	100.00
うち競争性のない随意契約	53,892,544
割合 (%)	100.00

12. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。